

伊平屋村DX推進計画 概要版

伊平屋村DX推進計画は、伊平屋村第5次総合計画などの施策をデジタル技術の活用の側面から補強し、村をあげたDX推進体制の構築を目指す計画です。

計画年次は2024年度から2031年度までの8年間とし、「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けています。

【ビジョン】

思いやりとデジタルがつなげる共創・協働の開かれた島 ~ 自然とデジタルが調和した全ての人が輝く未来へ ~

【基本姿勢】

DXを推進するにあたり、心がける姿勢を5つ定めます。

1. 持続可能性を念頭に、利用者に寄り添って考える。
2. 個別作業ではなく、プロセス全体を考えて業務体制や制度を(再)構築する。
3. 事実の把握(データの取得)に努め、事実に基づき継続的に改善を図る。
4. 知識とノウハウの蓄積と共有に努める。アイデアを持ち寄る(共創・協働)。
5. いらないものを省くという発想で考える。

【推進体制】

伊平屋村全体のDXを推進するため、村役場だけでなく、地域を支える関連団体とも連携し、共創・協働しながらDXに取り組むための体制を構築します。

- ・村長から現場の職員まで全庁が一体となって取り組むための体制作り。
- ・各課にDX推進担当を任命。庁内職員のデジタルリテラシー向上のための人材育成の実施。
- ・地域全体のDXに向けて、地域を支える関連団体/組織とも連携し、共創・協働できる仕組みを構築。

【施策展開の考え方】

ビジョンの実現に向けて、「暮らし」「産業」「行政」「地域」の4つの分野に分けて施策を展開します。

暮らし

子ども・女性・高齢者など全ての人が、地域とつながり助け合いながら、個性を発揮して、安全・安心かつ健やかに生きていけるよう、デジタル技術を活用した環境づくりに取り組みます。

行政

労働力や税収が減少する中でも、全ての人に充実した行政サービスを提供し続けられるよう、業務のデジタル化とその能力を最大限に発揮できる組織作りに取り組みます。

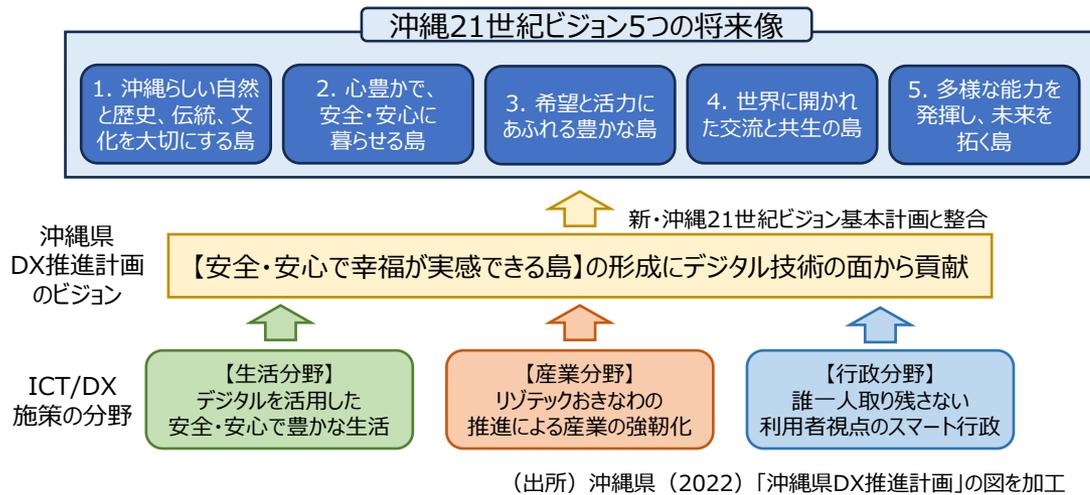
産業

デジタル技術やデータを活用することで、観光客をはじめとする顧客の利便性や満足度を高めつつ、住民の所得の増加を図り、人が集まる活力ある地域づくりに取り組みます。

地域

伊平屋村内外のヒトやモノ、情報をつなげ、地域における共創・協働や、産業の活性化、伊平屋村に愛着や関心を持つ人の輪の拡大を支える基盤づくりに取り組みます。

◆沖縄県のDX推進の取組



沖縄県は、令和4年、新型コロナウイルス感染症の流行による危機的状況からの復興と、沖縄のありたい未来を描いた「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向けて、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下、「基本計画」という）」を策定しました。

また、同年、この基本計画に基づき、沖縄県DX推進計画を策定しました。同計画では、「生活」「産業」「行政」の3つの分野において基本計画をデジタル技術の活用により深化・加速するための施策を展開しており、基本計画が掲げる【安全・安心で幸福が実感できる島】の形成に貢献することで、「沖縄21世紀ビジョン」の実現にも貢献することを目指しています。

◆伊平屋村のICT化の取組

<伊平屋村のこれまでの主な取組>

- ・ 観光スポットや災害時の拠点における Wi-Fiスポットの整備
- ・ 情報社会に対応した教育環境の整備（GIGAスクール構想）
- ・ 伊平屋村歴史資料のデジタル化の促進
- ・ デジタル防災行政無線システムの整備・運用・強化
- ・ 漁港施設内などにおける水中調査への水中ドローンの導入
- ・ デジタルデバйд対策としてのテレワーク体験会などの実施など

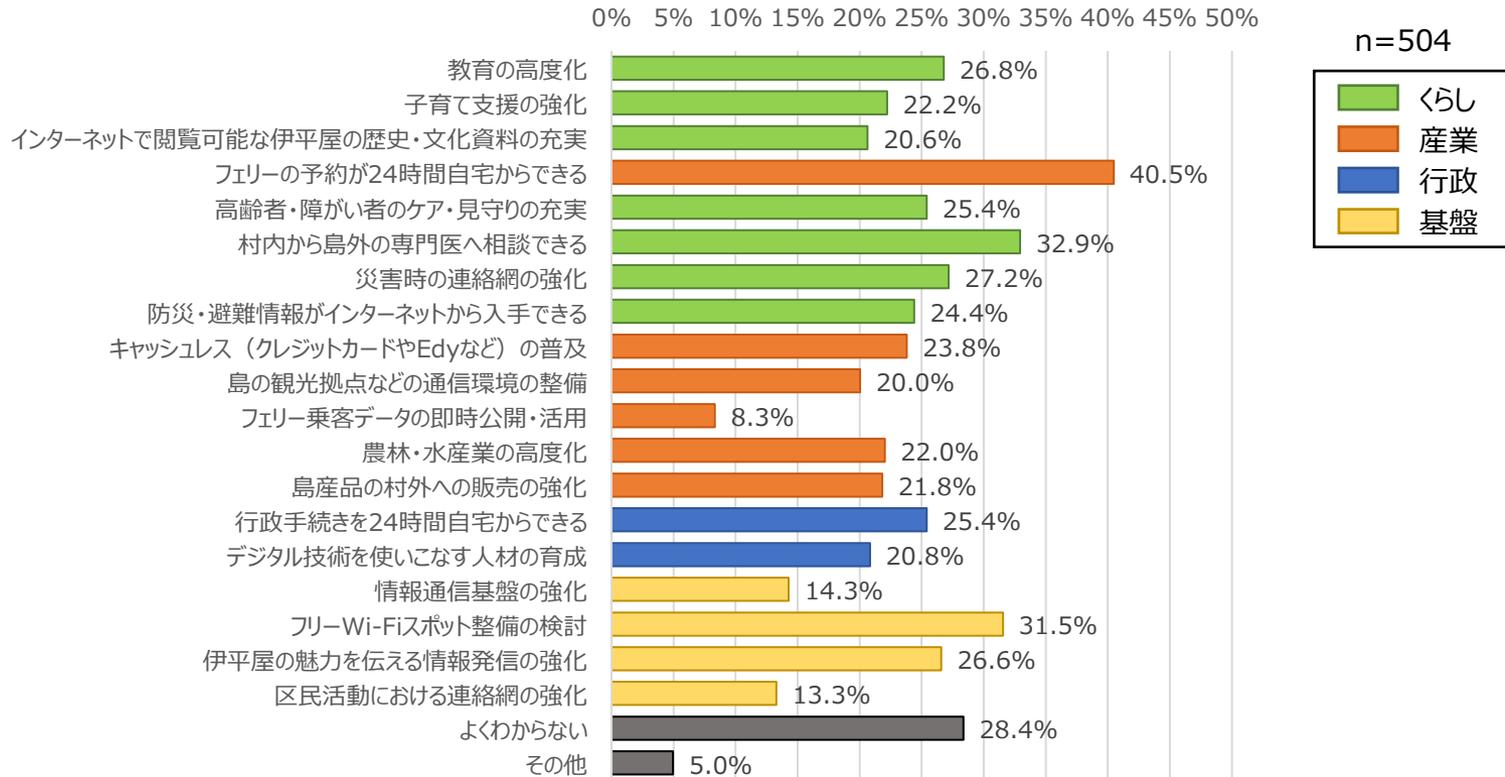
伊平屋村では、地理的不利性の克服、生活水準の向上・定住条件の整備、産業振興を目的に、情報通信網の整備を行うとともに、情報通信技術の利活用を推進・支援し、地域の情報化の促進を図ってきました。また、全ての人が情報通信技術の恩恵を受けられるようデジタルデバйд対策にも取り組んできました。

第5次総合計画においても、引き続き、情報通信基盤の整備や、行政、民生、医療、教育、産業などあらゆる分野におけるデジタル技術などの先進技術の活用、デジタルデバйд対策を推進していくとしています。

◆ 村民アンケート デジタル技術への期待について

● デジタル技術を使って実現して欲しいこと

伊平屋村DX推進計画の骨子の施策に基づき作成した項目について、村民に将来実現したいこと全てを選択して頂いた。その結果を下にまとめる。



その結果、生活分野では「村内から島外の専門医へ相談できる」と「災害時の連絡網の強化」、「教育の高度化」を実現して欲しいとする人が多かった。産業分野では「フェリーの予約が24時間自宅からできる（産業分野の施策「伊平屋フェリーのオンライン予約システムの構築」に相当）」と「キャッシュレス（クレジットカードやEdyなど）の普及」を実現して欲しいとする人が多かった。行政では「行政手続きを24時間自宅からできる（行政分野の施策「行政手続きのオンライン化」に相当）」を実現して欲しいとする人が多かった。基盤分野では「フリーWi-Fiスポット整備の検討」と「伊平屋の魅力を伝える情報発信の強化」を実現して欲しいとする人が多かった。これらの結果は、村民からの要望として、伊平屋村DX推進計画の施策などの優先順位を決定する際の基礎資料とする。

伊平屋村DX推進計画 15の重点施策

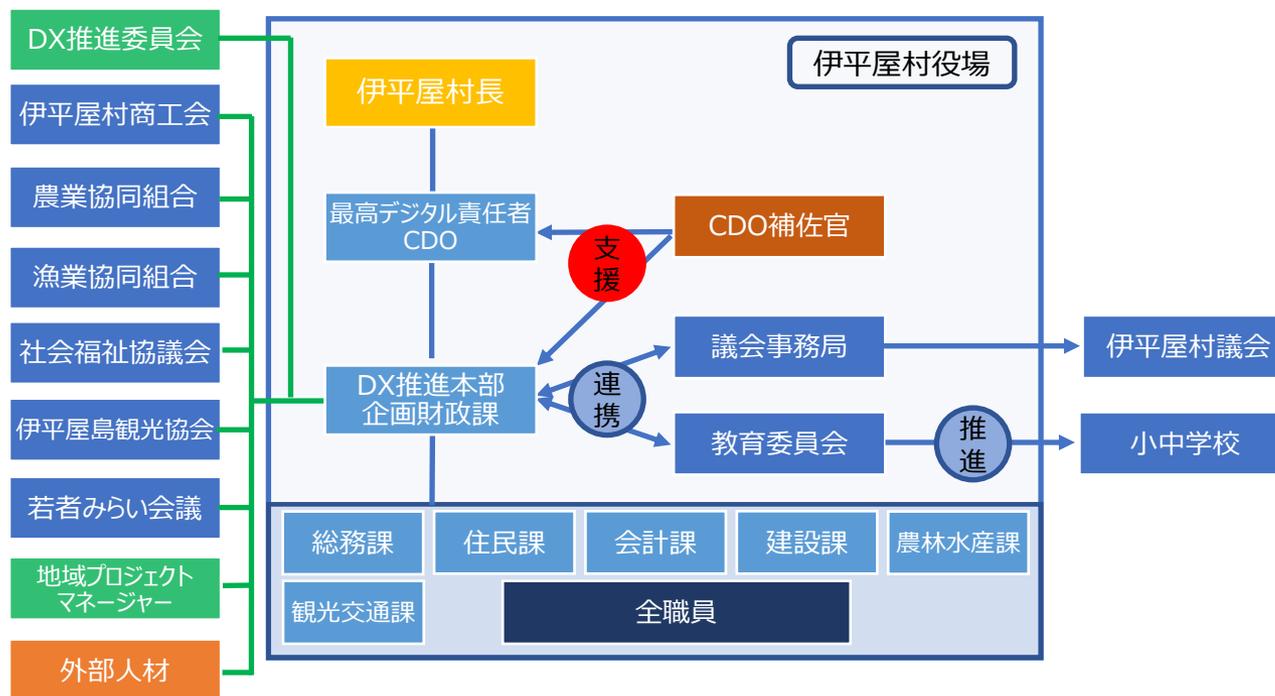
【15の重点施策】

伊平屋村DX推進計画(案)では、4つの分野の施策の中でも重点的に取り組む15の重点施策を取りまとめています。

No.	分野	テーマ	施策
1	暮らし	教育 1	情報活用能力を高める教育の推進
2		教育 2	デジタル技術を活用したグローバル人材育成の高度化
3		子育て	デジタル社会に対応した子育て支援体制の強化
4		福祉	デジタル技術も活用した地域包括ケアの推進
5		(リモート)医療	デジタル化による離島医療の強化
6		防災・減災	災害にも強い村内連絡網の構築
7	産業	キャッシュレス	キャッシュレスの推進
8		観光	伊平屋フェリーのオンライン予約・購入システムの構築
9		農林水産業	スマート農林水産業化の支援
10		村産品販売	新たなマーケティング手法の活用の推進
11	行政	オンライン手続き	行政手続きのオンライン化
12		業務プロセスのDX	業務プロセスのDXの推進とDX推進体制の構築
13		デジタルデバインド対策	誰一人取り残さないデジタル技術活用の推進
14	地域	情報通信基盤	情報通信基盤の強化(フリーWi-Fiスポット整備)
15		情報発信体制	伊平屋村の魅力を伝える情報発信体制の強化

◆伊平屋村のDXの推進体制

伊平屋村全体のDXを推進するため、村役場だけでなく、地域を支える関連団体とも連携し、共創・協働しながらDXに取り組むための体制を構築します。



- 利用者の利便性向上や業務効率化、職員の負担軽減に向け、組織横断的な連携も想定した業務プロセス全体の再構築に、村長から現場の職員まで全庁が一体となって取り組むための体制を作ります。
- 体制の構築にあたっては、各課にDX推進担当を任命します。また、庁内職員のデジタルリテラシー向上のための育成を行うとともに、CDO補佐官をはじめ、外部人材の登用や外部連携も進めていきます。
- 地域全体のDXに向けて、地域を支える関連団体/組織とも連携し、共創・協働できる仕組みを構築します。

◆KPI（重要業績成果指標）

本計画の目的達成に向けた成果指標を以下のように設定します。

No	項目	成果指標の内容	現状値 ※1	目標値 ※2
1	児童・生徒の情報モラル研修等の受講率	インターネットなどのデジタル技術の安全・安心な活用法などを学ぶ、情報モラル研修などの児童・生徒の受講率	100 %	100 %
2	オンラインによる授業やリモート交流の回数	村外・海外の様々な人と触れ合うための、オンラインによる授業やリモート交流の回数	—	2回/年
3	電子母子手帳の交付率	希望する家庭への電子母子手帳の交付率	—	100%
4	見守り対象者リストの更新	見守りが必要な対象者に関する情報を更新する頻度	—	4回/年
5	リモート診療・オンライン服薬指導の実現に向けた活動数	リモート診療・オンライン服薬指導の実現に向けた、検討会や実証実験などの活動の数	—	3件/年
6	新たな村内連絡網への村民の登録率	災害時にも活用する、あらたな双方向性の村内連絡網（LINE公式アカウントなど）への村民の登録率	—	75%
7	デジタル社会推進活動数	デジタル化/DXの気運醸成やデジタルリテラシー向上のためのセミナー・研修の開催数	—	3回/年
8	キャッシュレスの導入率	主要店舗・施設におけるキャッシュレス導入率	—	80%
9	フェリーのオンライン予約・購入システムの利用率	フェリーのオンライン予約・購入システムを通じたチケットの購入率	—	70%
10	観光関連データ活用数	公開している観光関連データへのアクセス数	—	5,000回/年
11	データダッシュボード構築数	観光関連データなどを掲載したダッシュボードの構築数	0	10
12	農林水産業におけるスマート化の支援の回数	農林水産業におけるスマート化の実証実験やシステムなどの導入の支援の回数	—	4回/年
13	マーケティングに関するセミナーの提供数	SNSなどを用いた顧客のニーズや行動をつかむための方法に関するセミナーなどの提供数	—	2回/年

No	項目	成果指標の内容	現状値 ※1	目標値 ※2
14	オンライン化した行政手続きの数	行政手続きにおいてオンラインで可能な申請の種類の数	—	50手続き
15	マイナンバーカードの交付率	デジタル社会のパスポートとされるマイナンバーカードの交付率	81.4 %	100 %
16	ガバメントクラウドへの移行率	基幹業務システムのガバメントクラウドへの移行率	—	100 %
17	ペーパーレス化の推進	庁内で使用される紙の消費量の削減率	0 % (基準年)	50 %
18	業務プロセスの再構築	新たに導入する基幹業務システムの機能も踏まえて再構築した、業務プロセスの数	—	20件
19	自治体職員のDX関連研修の受講率	自治体職員のDXおよび情報セキュリティに関する研修の受講率	—	100 %
20	村役場職員のテレワーク対応率	村役場職員でテレワークが可能な職員の割合	10 %	50 %
21	Well-Being指標の調査回数	デジタル庁のアンケート調査票を用いた調査により求めた、伊平屋村のWell-Being指標	—	1回/4年
22	オープンデータの整備数	伊平屋村が公開しているオープンデータの数	1	30
23	デジタルデバйд対策の数	デジタルデバйд解消に向けた、スマホ教室やデジタル機器・サービス体験会などのイベントの開催数	3回/年	4回/年
24	災害時でもWi-Fiが使える災害拠点の割合	衛星通信などを活用して災害にも強い通信環境を整備した災害拠点の割合	—	100 %
25	伊平屋村が発信した情報のリーチ数（延べ人数）	伊平屋村のWebサイトのランディングページやLINE公式アカウントなどを通じて発信された情報を閲覧した人の総数（延べ人数）	6万人/年	20万人/年

※1 令和6年度、※2 令和13年度

◆進捗管理

本計画の目的達成に向けた進捗管理は、各取組をPDCAサイクルで検証することにより実施します。重点分野における取組の検証結果は、伊平屋村DX推進本部で取りまとめ、全庁的に議論することで計画の効果的な推進を図ります。また、検証結果を計画の総括や見直しにも活用することで、継続的な改善を図ります。



- Plan(計画) :**
前回のPDCAの改善案（改善案が無い場合は現状）を踏まえ、目的達成のための指標と目標値を設定します。そして、その目標値達成のための具体的な計画を立案します。
- Do(実行) :**
目標値達成に向けて、計画を実行します。後に検証可能なように、取り組みのポイントや課題・失敗、データなどを記録しておきます。
- Check(検証) :**
計画の実行結果について、取り組みの進捗度や目標値の達成率について検証します。実行中に得られたデータなどに基づき、結果の原因まで考察できることがベストです。
- Action(改善) :**
検証結果に基づき、次回のサイクルにおける取組の改善案を考えます。